

証券コード 9274

第145期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本年6月26日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位の長年にわたるご支援の賜物と重ねて感謝申し上げます。

当社第145期（2019年3月期）第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が継続的に改善し、緩やかな回復が続きました。また、昨年より景気をけん引してきた輸出についても、8月で21か月連続の増加となり、堅調に推移しています。

一方、米国では、良好な雇用・所得環境や所得税減税を背景に好景気が続き、9月に行われた連邦公開市場委員会にて、政策金利をプラス0.25%の2.00%から2.25%に引き上げることを決定しました。しかし、中国との貿易摩擦がさらにエスカレートしており、日本や欧州にとっても大きなリスク要因となっています。また、新興国では、米国の金利引き上げにより、市場に流れ込んでいた資金が逆流し、通貨下落や金利上昇につながっています。

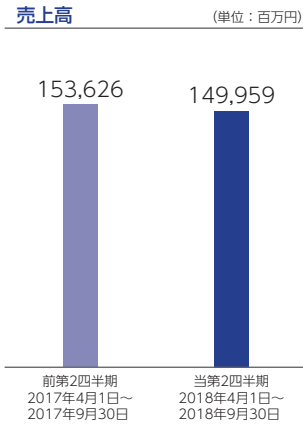
国内紙パルプ業界におきましては、人口減少・少子高齢化に加え、情報・広告分野を中心に電子化の影響を受け、紙は前年に比べ減少しました。板紙は、地震・豪雨が青果物向けの出荷に大きな影響を与えましたが、ネット通販の伸長が下支えし、前年に比べ増加しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,836億19百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益10億17百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益10億67百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

	当第2四半期 2018年9月期
売上高(百万円)	183,619
経常利益(百万円)	1,067
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	706
1株当たり四半期純利益(円)	9.98
総資産(百万円)	193,204
純資産(百万円)	50,137

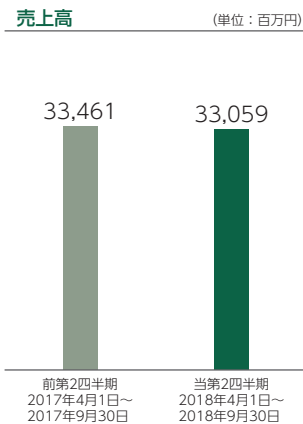
国内拠点紙パルプ等卸売事業

紙では、北米・アジア向け輸出が増加となったものの、雑誌の電子媒体への移行や、チラシなどの紙媒体広告の市場規模縮小を受け、出版・商業印刷向け需要の低迷が続く、販売金額は前年割れとなりました。また、板紙では、飲料系エンドユーザーへの増販や販売単価の上昇などの要因から、数量・金額ともに前年を上回りました。紙二次加工品では、感熱紙が増販となった他、フィルム関連は主力得意先向けに拡販しましたが、その他商流変更もあり、販売金額は前年割れとなりました。パルプ販売においては、市況が高値圏で推移したことにより販売金額は前年を上回りました。古紙については、中国の環境規制の強化により同国向けの輸出が減少し、国内需要に荷余り感が生じたため、市況の下押し要因となりました。加えて、国内の古紙発生量は台風・豪雨・地震などの自然災害の影響を受け減少し、販売金額・数量ともに前年割れとなりました。



海外拠点紙パルプ等卸売事業

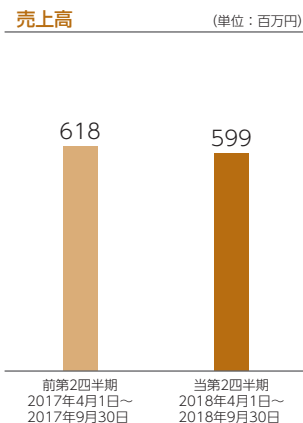
米国では、紙・板紙の輸出が比較的好調だったことに加え、新たに古紙輸出取引を開始したことに伴い、業績は堅調に推移しました。他方、アジア・オセアニア地域においては押しなべて業績は軟調であり、香港を除きほぼ全ての拠点で前期実績をやや下回りました。



不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、好調な企業業績を背景に拡張移転や館内増床などオフィス需要は底堅く、平均空室率は全国的に低水準で推移しております。また、平均賃料につきましても上昇傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持するとともに、賃料改定による増収要因もありましたが、一部所有物件の売却により、賃料収入は減収となりました。



<当社グループを取り巻く環境・動向>

紙・板紙の国内市場は、紙は他媒体へのシフト等の構造的要因から縮小が続いていますが、板紙は食品を中心とした紙器用途の堅調な需要や、ネット通販の拡大・定着により段ボール需要が増加しております。今後も同様の傾向が続く見通しですが、主要製紙メーカーは紙の生産設備の能力削減に向けた動きを加速させる一方、パッケージ関連事業の強化やバイオマス発電、セルロースナノファイバー開発等への投資を進め事業の多角化を図っております。

2019年に目を転じますと、統一地方選挙、元号改正、参議院選挙、ラグビーワールドカップ、消費増税等の重要イベントが予定されており、印刷物をはじめとした紙・板紙需要の拡大が期待されます。

世界的な動向として、プラスチックによる海洋汚染問題がクローズアップされたことを機に世論の関心が高まり、外食産業、小売業界では一部プラスチック製品の使用を止めるなど、脱プラスチックへの取り組みが世界的な広がりを見せています。この問題に対し、日本政府も2019年6月に大阪で開催されるG20首脳会議において、議長国として世界規模での問題解決を提起しイニシアチブの取りまとめを目指す方針を示しています。紙パルプ業界もこの動きに呼応し、製紙メーカー各社の取組みが加速しておりますが、当社も脱プラスチックの受皿の中でも紙製品が有望との認識のもと拡販を目指して参ります。

また、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への注目も集まっています。当社は既に「循環型社会の実現」を経営理念に掲げ、特に古紙回収事業の展開によりその確立を推進してきました。昨年からは、その地歩を固めるため、再生エネルギーとして普及が見込まれるバイオマス発電事業への投資を行い、その燃料販売を開始しました。さらに本年9月にはバイオマス発電所運転支援システムの開発及び販売体制の構築にも着手しております。今後とも、当社は事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2018年12月

■ 東京証券取引所市場第一部に上場

当社は、本年6月26日東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当社にとって株式上場はゴールでなく、事業の更なる成長と企業価値の拡大を目指す通過点ととらえており、株主様のご支援とご期待に応え、より大きな社会的貢献を果たしてまいりたい所存です。



■ 「エコプロ2018～SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」に出展

国内外の様々なステークホルダーが集う日本最大の環境展「エコプロ」に出展いたします。

「SDGs」は、地球環境や気候変動に配慮しながら、持続可能な暮らしや社会を営むための世界各国の政府、自治体、企業、個人の共通した目標です。

「総合循環型企業」を目指す当社の事業を通して自然環境や社会への貢献をご紹介します。



昨年「エコプロ2017」当社出展ブースの様様

期間 2018年12月6日(木)～8日(土)
会場 東京ビッグサイト 東ホール

■ 「統合報告書」を発行

財務情報のみならずESG情報等も含めた当社の事業活動全般に関わる年次報告書として本年度も「統合報告書」を発行しております。報告書は当社ホームページからもご覧いただくことも可能です。是非ご覧下さい。



<http://www.kppc.co.jp/ja/ir/library/integrated.html>

ホームページのご案内



ホームページアドレス
<http://www.kppc.co.jp/>



株式の状況（2018年9月30日現在）

発行可能株式総数	267,500,000株
発行済株式の総数	75,077,406株*
株主数	5,591名

* 自己株式1,935,058株（内1,502,100株は役員報酬BIP信託口）含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.4
日本製紙株式会社	6,770	9.2
株式会社みずほ銀行	2,857	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,707	3.7
株式会社三菱UFJ銀行	2,625	3.5
株式会社三井住友銀行	2,625	3.5
農林中央金庫	2,625	3.5
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.5

(注) 出資比率は自己株式1,935,058株（内1,502,100株は役員報酬BIP信託口）を控除して計算しております。

取締役及び監査等委員（2018年9月30日現在）

代表取締役社長執行役員CEO	田辺 円
代表取締役専務執行役員	栗原 正
取締役専務執行役員	赤松一郎
取締役常務執行役員	西村邦敏 生田 誠
取締役監査等委員	亀谷俊則 中川裕二
取締役監査等委員 (社外)	小林敏郎 長島良成 吉井重治

会社の概況（2018年9月30日現在）

社名	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
従業員数	661名

支店

関西支店	大阪市中央区安土町1-8-6 〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部	京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル 〒600-8008 ☎075-252-2310
中部支店	名古屋市中区錦1-11-20 〒460-0003 ☎052-201-6341
九州支店	福岡市博多区店屋町5-22 朝日生命福岡第二ビル 〒812-0025 ☎092-291-8851
北日本支店	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
仙台営業部	仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル 〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部	札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル 〒060-0002 ☎011-241-2291

海外拠点

上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・ベンガルール・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日	同連絡先 (郵便物送付先電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。	単元株式数	100株
		証券コード	9274
		上場取引所	東京証券取引所市場第一部

